

## 中国兩岸（台湾—中国）関係事情

近 藤 和 夫

### 1. はじめに

現在、中国兩岸を見ると、台湾を実効統治しているのは中華民国であり、台湾海峡をはさんで中国大陸は、中華人民共和国が統治しているのが現状である。

この中国大陸を支配しているのはマルクス・レーニン主義を掲げた中国共産党である。中国共産党は1921年7月23日に成立し、中華人民共和国建国以来今日まで、中国大陸において中国共産党一党独裁体制を維持している。憲法においても「中華人民共和国を指導する政党」と明記し、共産主義政党として中国大陸を統治している。

一方、中華民国は、1912年1月1日南京において成立するも、北京には清朝が未だ存続していたため、中国を代表する政府が、南北に並存する状況が生まれた。しかし、同年2月12日に清朝の皇帝宣統帝である愛新覚羅溥儀が退位したため、中華民国はこの日正式に中国を代表する政府となる。

中華民国臨時政府の臨時大総統として孫文が就任した。しかし、残念なことに軍事力を持ち、また清朝の全権を握っていた袁世凱を無視することも出来ず、中国を一日も早く臨時政府によって統一させるために、孫文は臨時大総統の職を袁世凱に譲ることを決定する。しかし、袁世凱が病死すると、当時大陸の中華民国には惜しいことに、中国全土を完全に統治する統一

政府が存在しない状態が続いたため、中国大陸はまさに内乱状態であった。孫文はこのような混乱の中、中国国民党を1919年に創建している。彼は、この中国国民党の基本綱領として、1906年に自分がまとめて発表した三民主義<sup>(1)</sup>を採用する。この三民主義の趣旨は、中華民国憲法にも明記するとともに、孫文は1924年1月から8月まで16回にもおよぶ三民主義の講演を中国国民に向けて行っている。だが孫文が1925年に病死すると、蒋介石が中国国民党の主導権を握り、以後中国統一は彼の手によって着々と進められていくことになる。

毛沢東は、1921年7月23日に開かれた中国共産党全国代表大会に出席し、2年後の第3回代表大会で共産党中央委員会の人民委員5人のうちの1人に選ばれている。中国国民党が1919年に創建されたころ、毛沢東は、帰郷して初頭中学校で歴史教師として教壇に立っていた。毛沢東は1920年には、長沙師範学校附属小学校の校長になり生活は安定していた模様である。しかし、毛沢東は中国共産党の主導権をソ連留学組中心の党指導部に奪われてしまう。だが、1934年10月18日、国民党軍の度重なる攻撃によって根拠地を維持できなくなった毛沢東と軍隊は敗走することになり長征を開始する。この長征の最中に開かれた中国共産党中央政治局拡大会議で毛沢東は党指導部を批判し、彼らから実権を奪うとともに、新設の中央政治局主席に就任する。彼は1936年秋以後、陝西省延安を

拠点と定め戦いを開始することになる。この年12月12日、西安で張学良・楊虎城らによる蒋介石監禁事件（西安事件）が起きる。この事件の結果を受けて、毛沢東はやむなく宿敵である蒋介石と手を結び、日本軍との間で起きた日華事変に、毛沢東は蒋介石とともに抗日戦線を展開することになる。しかし、毛沢東率いる中国共産党の軍隊は、この抗日戦線ではゲリラ戦以外は率先して戦うことはなく、戦力を温存することにつとめていた。1945年8月15日、日本の降伏で満州国を含む中国大陸からの日本軍の撤退は、蒋介石率いる中国国民党軍と、毛沢東率いる人民解放軍との国共内戦を引き起こすことになった。中国共産党の人民解放軍はソ連からの軍事援助を受けることにより国民党軍との戦いに勝利を重ね、毛沢東は1949年1月には北京に入城する。同年4月23日、毛沢東は国民党政府の根拠地南京を制圧したのである。

1949年10月1日、勝利を手にした毛沢東は、天安門に入城し中華人民共和国の建国を宣言する。一方、蒋介石は根拠地南京を毛沢東に制圧され、国民党軍とともに台湾に移り、彼は、台湾を根拠地として毛沢東と戦うことになる。以後、台湾海峡をはさんで兩岸の中華民国（台湾）と中華人民共和国と（中国大陸）が対峙することによって、国際政治は緊張が増していくことになるのである。

## 2. 台湾事情

ジェトロの貿易投資白書（2009年版）によると、2008年の台湾の人口は2304万人、面積は3万6190Km<sup>2</sup>であり、1人当たりのGDPは1万7083米ドルで、年実質GDP成長率0.06%である。貿易収支は182億5000万米ドル、経常収支は246億3800万米ドル、外貨準備高は

2917億1000万米ドルで、対外債務残高は903億3610万米ドルであった。しかし、台湾もアメリカ発の金融危機の影響を受けて、2008年の実質GDP成長率は第3四半期からマイナス成長に陥り、第4四半期はマイナス8.6%を記録している。だが、馬英九政権が2008年5月に発足すると、対中経済開放が進み、同年11月には「三通」<sup>(2)</sup>のうち唯一残っていた通航が解放された。馬英九（国民党）政権はなぜ長い間掲げてきた国是としてきた「三不政策」<sup>(3)</sup>を簡単に取り下げてしまったのか。ここに今の台湾経済の実態のが見え隠れする。

台湾経済は、中国大陸の共産党政権とは違い、資本主義経済システムを採用し、国有銀行や国有企業を民営化することによって、台湾経済の活性化につなげて来た。

過去、台湾の国内総生産（GDP）に大きな割合を占めていた農業は現在縮小傾向にあり、今では日本と同じように台湾各地で多くの休耕田がみられる。台湾経済は、現在ではコンピュータ部品などハイテク産業に転換され、いまでは世界経済に大きな比重を占めるまでになった。とりわけノート・パソコンの部品は台湾で生産され複数の日本のメーカーにも納品され、その影響力は極めて大きいといえる。

2008年の台湾経済は、金融危機により対中国や米国向けの輸出が急減してしまった。もともと輸出依存度が高い台湾経済は、世界経済の影響を受けやすい体質を持っている。この輸出減退は、2008年下半年以降に不況感が広がり、株価の下落や失業率の上昇、内需の低迷と続き、個人消費は前年比0.3%減と厳しい数字が出ている。さらに、この輸出減少の影響は、民間の設備投資意欲を低下させてしまった。危機感を持った台湾企業は、中国大陸に積極的に投資をする以外、選択肢は残されていなかったの

である。現在、台湾の5万社を超える台湾企業が中国進出を図り、台湾の100万人以上のビジネス関係者が中国に長期滞在し、ビジネスを展開している。この事実を、1975年に病死した蒋介石総統が生きていれば、総統がなんと言ったか多くの台湾人が知りたいと思っているはずである。蒋介石は1949年の国共内戦に敗れ、およそ100万人以上の軍人と民間人を伴い、中国大陆から台湾に流入したので、当時の台湾経済はまさに未曾有の経済困難に直面していた。台湾には、日本統治時代に発展した産業に製糖業があった。含糖量の高い台湾のサトウキビに目をつけた日本の財閥により、台湾には次々と製糖工場が設立され、伝統的な製造方法に変わり、近代的な製造方法が導入された。しかし、1950年代に入ると、蒋介石率いる中華民国政府は、政策を農業経済から、工業経済確立のための政策に転換した。この結果、台湾経済は1959年ころまでには、市民生活の改善と毎年10%の工業成長率の記録が達成されたのである。59年末、台湾政府は必然的に輸出産業振興を図るために、保護貿易から自由貿易政策に転換する。関税の引き下げで輸入規制が緩和され、台湾に日本と米国企業を誘致することに成功する。結果、台湾を世界の加工基地にすることに成功した。ただ、残念なことに日本と台湾の間の貿易は、いまだ日本に対しては大幅な輸入超過がずっと続いているのが大きな問題である。

1971年、国際連合から脱退した台湾は、外国からの投資が低迷し、折しも世界的な問題となったオイルショックが発生したため、台湾経済は一段と厳しい局面を迎えるのであった。政府はこの厳しい局面を打開するべく、大規模な公共投資を実施する。さらに政府は重工業、化学工業の発展と自主経済の確立を目指すな

ど、大胆な政策をとることにより、台湾の経済成長は持続されることになったのである。だが1979年に再びオイルショックの影響を受けた台湾は、高付加価値の産業へと転換を迫られ、打開策として1980年に新竹科学園区を設置する科学園区設置により、政府はハイテク産業の育成を積極的に推進することに成功する。ちなみに、1997年には台南科学園区も完成している。

台湾政府は、1983年に輸出および投資規制を緩和し、1987年にも外貨制限を事実上撤廃することになる。1989年には、政府は民間に対し銀行設立を認可するなど、公営事業の民営化を進める。さらに、1984年「十四項建設」、1990年には「国家建設六年計画」を進めるなど、台湾政府は公共投資促進による産業発展政策を打ち出している。また、政府は「産業昇級条例」を制定し、通信関連など十大新興産業の育成を推進するなど、経済成長政策を打ち出し、アジアにおける経済大国としての地位を着実に確立していくのである。

2000年代に入ると、台湾の製造業はコスト削減のため、中華人民共和国（中国大陆）への投資が益々盛んになる。当然国内製造業の空洞化が目立ち始める。これまでの台湾企業の特徴は、先進国企業からの委託生産を積極的に進めてきている。台湾企業は今まで独自のブランドを積極的に開発してこなかったため、国際市場での知名度は低いことが弱点となり、技術力があっても国際競争にはなかなか勝つことが出来なかった。また台湾企業の中国大陆に対する投資も、利益の自国回帰が思うように進んでいない。台湾政府も企業経営者も大きなジレンマを抱えることになるのである。

台湾企業は、日本や米国とも経済的に強い関係を築きつつ、世界にネットワークを持つ華

僑との関係も利用し、経済のグローバル化を目指してきた。とりわけ華僑・華人が多いシンガポール、マレーシア、ベトナムへの投資が多く見られる。台湾はまた、日本とも歴史的に関係も深く、地理的にも近いのでいままなお日本との経済的交流は非常に強い。現在は、日本との民間の経済・文化交流は活発に行われ、信頼関係も築かれている。

台湾の政治情勢は、2000年5月20日、陳水扁氏が第10代中華民国総統に住民の直接選挙により選出され大きく変化することになる。彼は、民主進歩党<sup>(4)</sup>から選出された政治家である。彼は台湾大学法学部在学中に司法試験に合格し、最年少で弁護士となった大変優秀な弁護士であった。その彼を政界に進出させたきっかけは、1979年に発生した美麗島事件<sup>(5)</sup>であった。美麗島事件の被告弁護団に参加し、主犯格とされた被告の弁護を担当することがきっかけであった。

陳水扁は、1994年、初めての台北市長の直接選挙が実施されると、民進党から出馬し当選を果たす。しかし、2期目（1998年）の台北市長選では国民党は馬英九を擁して選挙を戦う。だが、陳水扁はわずかに馬英九に及ばず落選する。しかし、彼は2000年の総統選挙では見事当選を果たし、中華民国第10代総統に就任したのである。これはまさに、半世紀におよぶ国民党支配体制を民主的な選挙によって終焉させた歴史的快挙とも言える。だが2期目に入り、彼は、政治的心情を表に出すようになる。例えば、公的機関などで使用されている「中国、中華（China）」という呼称を「台湾（Taiwan）」へ置き換えるようになった。例えば「中華郵政」を「台湾郵政」に、「中国造船」を「台湾国際造船」、「中国石油」は「台湾中油」などと改称した<sup>(6)</sup>。また、彼は同時に「脱蔣介石化」

も在任中積極的に推進している。例えば「蔣中正」（介石は字）を冠した「中正国際空港」を、「台湾桃園国際空港」に変更した。陳水扁は、台中関係についても一步踏み込んだ発言をしている。すなわち「一辺一国論」である<sup>(7)</sup>。簡単に言えば、台湾は一つの独立主権国家であるとの発言である。この彼の発言に対して中国は具体的な反応は示さなかったが、当然のことながら台中間の政治はしばらく緊張関係が続いている。しかし、2008年5月20日、第12代中華民国総統の席を、馬英九新総統に譲ってからの兩岸関係は、台湾国民の誰もが予想しない方向に、政治も経済関係も劇的に変化していくのである。

### 3. 中国事情

中国の、2008年名目GDP総額は30兆670億元となり、今や日本にとって最大の貿易相手国である。いまでは、東証上場企業の半数以上が既に中国に現地法人や営業所、駐在員事務所などの活動拠点を置いているといわれる。上場企業にとって、中国の存在感は重みを増すだけではなく、日本企業との関係も非常に密接な関係を保っている。では中国がなぜここまで経済発展できたのか、少し過去を振り返って考えてみたい。

1949年10月1日、国共内戦は中国共産党の勝利で終了した。中国共産党は、当時のソ連をモデルとして社会主義建設を始めたものの、1956年以降中ソ関係は悪化して武力衝突まで起こしている。その後、中国共産党は独自路線を歩み始めるも、党内部では路線闘争と権力闘争が絶えることが無かった。とりわけ毛沢東が推し進めた「大躍進政策」は、農村の現状を無視した政策であった。集団農場化や、農機具を

鉄に変えるという無計画な鉄鋼生産などを進めた結果、中国全土に多くの餓死者を出してしまった<sup>(8)</sup>。毛沢東はこの政策の失敗を認め、国家主席の辞任に追い込まれ、権力を失ってしまう。だが、これで中国共産党指導部における権力闘争が終わったわけではなかった。毛沢東は、自らの実権を回復するために文化大革命<sup>(9)</sup>（1966年）を発動し、中国国内を混乱の中に落としてしまった。しかし、この混乱も毛沢東が死去すると状況が一変する。毛沢東亡き後、華国鋒が後継者となり、毛沢東の妻（江青）を含め文革の主導者四人組を10月6日（1976年）に逮捕する。この瞬間、10年もの長きに及んだ文化大革命はここに終結した。しかし、権力基盤の弱い華国鋒共産党主席・中央軍事委員会主席は、1978年12月に行われた第11期3中全会で、中国共産党のトップの座を鄧小平に奪われてしまった。華国鋒は1981年に党主席を辞任している。

鄧小平は、毛沢東が指揮した大躍進政策の失敗以後、次第に彼と距離を置き対立を深める。文化大革命の混乱期に失脚し、地方で労役に従事させられていた。1973年、國務院副総理として復活するも、1976年1月に周恩来が没すると、再び江青ら四人組の策謀によって失脚するのである。だが、毛沢東が死去すると後継者の華国鋒を支持して1977年、奇跡的にも再度復活するのであった。しかし、皮肉なことに今度は鄧小平自らが華国鋒を辞任に追い込み、中央軍事委員会主席に就任する。

鄧小平は、1978年10月に日本を訪問する。彼のこの日本訪問が、改革開放政策提唱の動機となったと言われている。鄧小平はこの日本訪問中新日鉄やトヨタ自動車を熱心に視察している<sup>(10)</sup>。翌1979年1月、鄧小平は訪米し航空機、ロケット、通信技術産業を見て改めて中国にお

いて改革開放政策を強力に推進する必要性を感じたといわれている。鄧小平が米国より帰国すると党中央は早速、同年7月に深圳市など経済特別区の設置を決定する。

毛沢東が実行した大躍進、文化大革命で中国経済は完全に疲弊していた。そこで鄧小平は1978年12月、中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議の席上で工業、農業、国防、科学技術の「四つの現代化」を掲げ、経済体制の改革、市場経済への移行を試みるのである。この決定により、農村部では人民公社<sup>(11)</sup>が解体され、農村経営の自主権を保障することによって、農民の生産意欲の向上を促したのである。鄧小平の考えは、彼が唱えた先富論<sup>(12)</sup>が改革解放の基本原則である。しかし、この現代化政策実行のネックは資金難にあった。この難題を解決したのはまさしく日本のODAである。日本からの経済援助は、1979年12月の大平総理（当時）の中国訪問で、1979年度分として500億円が事前通告されたのに始まる。この第1次円借款は最終的に総額3409億円が供与された。以後、日本はODAを利用して、中国の改革開放政策に積極的に協力していくことになる。

日本は、決して戦後中国との貿易を中断していたわけではない。日中貿易は、新中国成立以前から行われていた。だが、日本は戦争によって生産力が完全に減退し、輸出余力はほとんど無かった。中国も同じく戦乱の結果、経済は疲弊していたので、両国間の貿易量も微々たるものにすぎなかった。

日本は、戦後マッカーサー司令部の管理下にあって、民間貿易は制限を受けていた。1950年（昭和25年）3月15日、米国國務省は米国の伝統的通商政策にのっとり、日本は民需物資を中国へ輸出しても差し支えない旨が発表された。その結果、同年の日中貿易は著しい伸びが

見られた。輸出は1,963万ドル、輸入は3,963万ドルに達している（2006年の実績は輸出が9,287,600万ドル、輸入が11,841,900万ドルである）。しかし、1950年6月25日に朝鮮戦争が勃発したため、米国は対中国全面禁輸措置を取り、わが国もこれに同調せざるをえなくなった。このため日中貿易は急減したのである。朝鮮戦争の終息にともない、日中貿易も徐々に回復の道をたどっていく。1952年（昭和27年）6月には、国会議員の日中貿易促進会議のメンバーが第一日中民間貿易協定に調印している。翌1953年、第二次日中民間貿易協定を結び民間レベルでの貿易が開始された。

岸信介政権で通産大臣をつとめた高碕達之助と自民党の松村謙三議員は度々訪中し、日中貿易の進展について中国側要人と交渉を重ねている。1962年10月、高碕達之助が経済使節団団長として岡崎嘉平太など企業トップとともに訪中する。彼らは、中国側代表廖承志と会談し、「日中総合貿易に関する覚書」に調印している。この調印で署名した廖と高碕2人のイニシャルからLT貿易協定と呼ばれることになった。LT貿易協定は、それまでの民間で行う友好貿易とは異なり<sup>(13)</sup>、実質的には日本政府が保証することにより、両国が連絡事務所を置くことも規定されている。このLT貿易協定は半官半民的な長期バーター取引の性格をもっていた。この協定の期限は1967年12月31日までとし、その後両国が希望すれば延長出来るとしている。幸いなことに、このLT貿易協定により両国間の貿易規模は一気に拡大している。その要因として考えられるのは、この時期中国はソ連との関係が悪化し、また文化大革命による中国国内が混乱したことにより、中国国民が必要な物資の不足を補う貴重な役割を果たしたと思われる。LT貿易が結ばれて12年が経過した、1974年1

月5日、北京で念願の日中貿易協定が締結された。その後、1978年から始まる改革開放路線を経て日中貿易は拡大し続けた。2006年には中華人民共和国（香港を除く）との輸出入総額で米国を抜き、日本にとって最大の貿易相手国となる。

文革期での日中貿易、文革の余韻覚めやらない1979年、日本のODA開始は正にタイミングとしては最高であった。この時期、鄧小平がいくら改革開放政策を唱えても、先進諸国は警戒心を抱き、中国の求めに応じて、すぐ中国投資をする国・企業はなかった。中国に対する厳しい国際情勢のなか、日本は中国の求めに応じてODAを開始したのである。

中国共産党中央と國務院の批准を経て、1979年以後、深圳、珠海、汕頭、と福建省の廈門に経済特別区が試験的に設置される。1984年、14の沿岸都市が開放都市に指定された。1988年には遼東半島や山東半島も経済開発区になり、海南島も経済特区に指定されている。しかし、順風満帆に進むと思われた鄧小平の改革開放政策は、思わぬことで頓挫することになる。それは、1989年4月の胡耀邦の死をきっかけに、天安門広場に民主化を求めて集結していた学生を中心とした一般市民のデモ隊に対して、6月4日中国人民解放軍があらうことか、市民に発砲するなど武力行使に出たことにより、多数の死者を出すと言う事件がおきたのである。この天安門事件に対して、世界の国々は一斉に譴責あるいは抗議声明を出した。同時に、在中国の外交団の撤退、あるいは対中兵器輸出の禁止、無制限の交易の停止など抗議行動を起こしている。さらに、世界銀行による中国への融資の停止も行われた。その後、ほとんどの国が中国との外交関係を回復したものの、西側諸国を中心とする諸外国は、中国に対する評価を下

げる大きな原因の1つとなったことは事実である。中国は当然のことながら鄧小平の改革開放は一時中断され、経済の停滞は避けることが出来なかった。

日本は、中国の天安門事件の翌年、1990年7月に、海部総理が早々とヒューストン・サミットで、第3次円借款の実施を表明した。この年、日本は3回に分けて中国に対して1,225億2,400万円の供与が行われた。結果、90年代初期には中国経済は回復した。しかし、この事件がきっかけで日本人観光客は激減し、さらに中国旅行専門の旅行社が倒産するなど、天安門事件は中国投資を考えていた多くの日本企業に影響を与えたのである。

1992年以降、鄧小平の指導の下、再び改革開放が推し進められ、中国の経済成長は一気に加速している。その要因として考えられるのは鄧小平が春節の時期に、中国の南方を訪問したことにあると思われる<sup>(14)</sup>。鄧小平は第14回中国共産党全国代表大会で、「中国政府の責務は1990年代に社会主義市場経済<sup>(15)</sup>を構築し、市場改革を改めて推進することである」と述べ、政治体制を中国共産党支配の下で継続し維持することを強調している。だが、経済の改革開放体制を大幅に推進し、市場原理を導入することにより経済成長させることが決定されたのである。

2005年12月、中国国家統計局は、2004年の名目GDPを16.8%上方修正し、2兆3363億元（2819億ドル）と発表している。この数字はイタリアを追い抜き世界第6位の経済規模である。2007年の初めには、購買力平価ベースで、中国の経済規模は世界第2位の約10兆ドルに達している。

#### 4. 台中経済交流

台湾と中国は長く敵対関係にあり、両者の間のあらゆる交流が閉ざされていた。しかし、中国共産党指導者、鄧小平の唱えた改革開放政策に呼応するかのようになり、1980年代後半から台中経済交流が急速に活発化した。この経済交流は、台中間に重くのしかかっている政治的な関係に与える影響に対して、国際的な関心を集めている。

毛沢東が死去したあと、中国では現実派の鄧小平が実権を握り、彼は経済政策の舵を右にきる。同時に、中国の対台湾政策も武力解放から平和統一政策に転換している。具体的な対台湾行動として、1981年に全人代常務委員長長の葉剣英が「三通」を台湾によびかけている。しかし台湾の国民党政権は「三不政策」を掲げて、中国共産党政権の呼びかけに応じることは無かった。

1985年のG5いわゆるプラザ合意の後、急激な円高とともに、台湾通貨の圓も対米ドル・レートが大幅に切り上げられた。結果として、台湾経済は大きな打撃を受けている。具体的には、給与水準の上昇、輸出産業の競争力低下などがあり、製造業はやむなく海外移転をせまられている。そのとき企業経営者が注目したのは1979年以降、中国共産党政権が進めている経済特別区（福建省廈門等）の存在である。1984年には大連、秦皇島、天津、煙台、青島、連雲港、南通、上海、寧波、温州、福州、広州、湛江、北海の14沿海都市が開放された。中国政府は、沿海経済開放地帯を形成することにより、台湾、香港および海外の華僑・華人企業が中国に安心して投資する環境を整えることである。この沿海経済開放政策が、台湾企業経営者および華僑華人経営者が陸続と中国に投資する

きっかけになったと考えている。

中国政府は、1992年以降は辺境都市や内陸のすべての省都と自治区を開放する。また、中国政府は沿海と内陸部をむすぶ広い領域にわたる対外開放地域で、さまざまな優遇政策を実施することにより、外資の導入および先進諸国の技術移転、さらに世界の華僑・華人の投資を促す働きもあると考えていたのではないか。確かに華僑・華人の故郷は広東省と福建省出身者が多い。故・蒋介石総統とともに、国民党の根拠地「南京」を捨てて台湾に移り住んだ「外省人」の多くも中国南部出身者が多い<sup>(16)</sup>。

香港には、中華人民共和国建国時から文革期までに、逃げてきた地主階級や企業経営者も多い。かれらは、中国共産党政権に対する恐怖心と不信感はなかなか拭いきれないものがあるようだ。ただ、世界の華僑・華人の中には、海外で事業に成功している資産家が多い。彼らは、鄧小平の改革開放が進み、帰郷しても安心だと言う状況の下、手持ちの資金を中国の故郷に投資している。これは本来中国人が持っている故郷を思う心が、華僑・華人を故郷の中国投資に向かわせているのではないかと考える。とりわけ台湾に住んでいる外省人は、もともと大陸への帰属意識が強いと言われている。事実、現在中国大陸に投資している台湾企業経営者の90%以上が外省人ともいわれている。すなわち、台湾居住外省人経営者の帰郷投資とも言えるのではないか。台湾には従来より「三不政策」があるので、台湾から中国への直接投資は、当然違法である。しかし、台湾政府は1987年7月には外貨の持ち出し規制の大幅緩和と、中国への渡航規制を事実上解禁する措置を取っている。その結果、台湾からのヒトとカネの移動が自由になってしまった。この規制緩和によって今まで頑に拒否していた「三不政策」は事実上

形骸化されてしまったのである。この規制緩和以降、台湾政府が台湾企業の対中国投資をコントロールすることはほとんど不可能となってしまったのである。規制緩和によって、台湾から中国への直接投資はますます盛んに行われるようになった。先進諸国からの中国に対する投資が、天安門事件以後鈍っても台湾からの投資は変わらず逆に増加している。この台中経済交流に対して、台湾政府は今まで間接的な交流を原則認めてきた。しかし、直接投資を避けるためには香港、マカオを含む第三国を経由しなくてはならない。ゆえに、直航の是非が台中間の重要な政治議題の一つであった。台湾政府は今まで台中経済交流の急速な進展は望んでいなかった。そのため種々の規制を設けてきたのである。しかし、多くの規制があったにもかかわらず、経済交流は発展し続けてきた。中国にとって台湾は日本、米国と同じ重要な投資国であり、逆に台湾にとって中国は、最大の投資先であるということである。当初、台湾からの投資は、中国大陸の福建省と広東省に集中していたが、その後長江デルタへの投資も増大している。まさしくこれらの地域は、台湾の本省人および外省人と、中国大陸南部の人々との血縁関係が基本とも言える。鄧小平および中国にとって、改革開放政策の実行には台湾が必要である。確かに改革開放政策を推し進めてきたのは外資系企業だった。外資系企業は、中国に資金と技術と雇用をもたらした。台湾企業はこれら全てを中国に提供し、中国の社会主義市場経済を支えてきた。だが台湾の産業構造は、すでに中国市場を前提に経済が動き始めてしまっている。台湾企業は、競争力の低下した製造業、例えば製靴や傘などの産業を中国に移転することによって産業構造の調整を今日まで進めて来た。しかし、台湾と中国の間には厄介な政治問題が厳然と横

たわっていることを忘れてはならない。台湾政府は中国共産党政権との対等な関係を求めているが、しかし、中国共産党政権は台湾を一地方政府としか見ていないし、認めてもない。中国側は香港返還のような一国二制度<sup>(17)</sup>を提案しても台湾政府は認めることはない。1999年、当時の李登輝台湾総統が逆に提議した特殊な国と国との関係、いわゆる二国論は当然中国共産党政権は受け入れることはなかった。このように、今日まで台中経済交流は政治問題を抱えつつ、現実的に継続されてきた。台湾政府は経済交流を推し進め、中国に依存することは、台湾の国際的立場を弱めることにもなると大変危惧している。もし仮に、台湾海峡で不幸な状況が発生すれば、中国で稼働している台湾人は人質となってしまう。事実、その心配は的中することになる。1996年、国民が直接参加する台湾総統選挙が実施される直前、なんと中国共産党政権は軍事演習と称して、台湾に向けミサイル発射実験をして威嚇したのである。このときは、米国の2隻の航空母艦が台湾海峡に派遣され事なきを得た。しかし、兩岸に緊張が走り、逆に台湾人の中国に対する根深い不信感を増幅させてしまった。ちなみに当時の中華人民共和国は江沢民第5代国家主席で、一方の中華民国は、李登輝第8-9代総統であった。

本省人の李登輝総統が任期満了で総統職を辞した後、本省人の陳水扁が民主進歩党から選出され総統となる。彼は、就任演説で「四つのノー、一つのない」の原則を打ち出した<sup>(18)</sup>。また、彼は、2006年に国家統一綱領と国家統一委員会の廃止の可能性と、国連に「台湾」名義での加盟申請に言及している。さらに、2006年2月27日には、国家統一綱領と国家統一委員会の運用停止を発表し、中国共産党政権から強い反発を受けている。2007年10月、彼は「中国

と台湾はそれぞれ独立した国であり、これは否定できない事実である」と発言し、ますます共産党政権との対決姿勢を強めている。

彼の兩岸経済関係政策は、台湾の安全保障を優先させ、中国への経済依存を低下させることにあった。台湾財界からは兩岸貿易促進が熱望されていたが、陳水扁政権時代には実現しなかった。彼が台湾企業に対して持っていた期待は東南アジア諸国への投資拡大であった。彼のこの期待は、皮肉にも総統職を任期満了で退任した後、台湾企業の東南アジア諸国への投資が盛んになるのである。

2008年3月22日、陳水扁総統の任期満了による台湾総統選挙が実施された。国民党としては政権を奪還したいところである。民進党（民主進歩党）としては、民進党の支持をえて当選した陳水扁総統の後継者も民進党からとの思いであった。この選挙は非常に激戦であったが、蓋をあけてみれば国民党の候補で前台北市長の馬英九が、民進党候補の謝長廷に圧倒的な差をつけ当選した。台湾の人々は、兩岸関係の緊張は望まず、現状維持を望んでいる。この気持ちが選挙結果にも反映したかもしれない。いずれにしてもこの時、馬英九が台湾国民の期待を受けて中華民国第12代総統に、2008年5月20日に就任したのは間違いない。

馬英九総統は、総統選挙中の2008年3月18日、チベットで発生した大規模暴動について中国政府を強く批判して緊張を高めていたが、就任後はいっきに台中関係の緊張緩和が進んでいる。2008年5月29日付朝刊の毎日新聞に、「中国の胡錦濤国家主席と、台湾与党国民党の呉伯雄主席が中台対話再開で合意」と言う記事が目についた。もともと、台中間には公式ルートはなく、実務協議のため台湾側は「海峡交流基金会」、中国側は「海峡兩岸関係協会」をそれぞれ

れ設立し、1993年に初会談以後窓口は開かれている。しかし、2008年の北京五輪を前に、台湾との良好関係を国際社会にアピールしたい中国と、経済発展のために実利を重視した台湾の思惑が一致し実現したようである。国民党の馬英九政権としては、民進党の陳水扁前政権で低迷した経済を立て直すため、中国との関係強化は欠かせない。一方、「統一」を目指す中国も、国民党の馬英九政権への期待は高い。しかし、馬英九政権が狙うのは「統一」ではなく、経済効果であることも忘れてはならない。5月28日に国民党と共産党のトップ会談が開かれた。この会談を受け6月11日から14日にかけて、7月からの週末のチャーター便と中国観光客の台湾受け入れについて実務者会談が行われた。この会談でチャーター便の7月就航と、中国人観光客の台湾受け入れが決定している。7月に中国人観光客を受け入れるため、6月30日から中国の人民元を台湾国内で両替が認められ始まった。ただし、両替は1人上限人民元2万元までとして、参考レートは人民元1＝台湾圓4.5で許可されている。条件として13行の金融機関と1500の支店で両替を認めると言うものである。ちなみに、台中間を結ぶ貨物船は2008年12月16日に高雄港から中国天津港に向けて就航した。一方、航空貨物は12月16日台北の松山空港から上海に向けて飛び立ち、上海からは東方航空の貨物便が桃園空港に着陸している。ここに、国共内戦後の歴史的な「三通」が実現した。国民党政権自らが国民党の故・蒋介石総統の遺訓を破ると言う皮肉なことが実行されたのである。

馬英九総統は就任1年を1ヵ月後に控えた2009年4月22日、日本の毎日新聞との会見で「台中関係は経済優先である」と答えている。馬総統は台湾に向けられた中国の弾道ミサイル

について「切実なのは経済に関する問題だ。ミサイル撤去や軍事面の相互信頼メカニズムの構築は最優先課題ではない」と語っている。しかし、2008年9月、米国の名門投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻して世界的な金融危機が発生し、馬政権は低迷する景気に悩んでいた。そこで、馬政権は中国からの観光客を1日平均1000人の受け入れを宣言し、7月から始まった中国人の台湾観光開放だったが、実際ふたを開けてみると、予想以上に中国大陆の観光客が少なく当てが外れてしまった。2008年9月の金融危機以来、輸出も少しずつ落ち込んでいる。台湾財政部の発表によると、9月はマイナス1.6%で2009年1月はマイナス44.1%と大幅な落ち込みである。失業率も台湾主計処・労委会によれば、2009年1月には5.31%で57.8万人と発表されている。しかし、2009年2月26日付の新聞報道(自由時報)では、民進党による民間調査では、失業率は9.47%で125万人と発表、政府の関係機関発表の倍以上の失業者数であることがわかった。特に高校・大学以上の高学歴者の若者の失業率は9.33%(労委会統計処調査)と高く非常に深刻である。高校大学を卒業しても就職できないと言う状態で、現在の日本の高校生、大学生の就職難と同じである。ゆえに、台湾では軍隊に入隊を希望する若者が多くみられるというのが近年の特徴である。馬政権に対する支持率も低く、2010年1月9日、台湾の立法委員(国会議員)の補欠選挙で3選挙区で全て、与党・国民党候補者は落選し、議席のすべてを失い、ますます馬英九総統の求心力は低下するばかりである。彼の求心力の低下は、すなわち台湾海峡が再び緊張状態に陥る可能性が高くなるともいわれている。

中国経済に関する最近の新聞報道は、「新車販売中国世界一」(毎日新聞2010年1月7日付)、

「中国初の輸出額世界一へ」（毎日新聞2010年1月11日付）と、順調な中国経済を示す見出しが目につく。しかし、1年前の新聞報道は悲観的な記事が載せられていた。例えば、「民工2000万人漂流」「輸出激減相次ぐ倒産」（読売新聞2009年2月21日付）と、最近の報道とはかなり違和感を覚える<sup>(21)</sup>。

最後に、中国商務省の統計では台中経済交流の実績として、2002年には446億ドルであった貿易が、2007年には1245億ドルに上昇しているとのことである。

ジェトロの『2009年版ジェトロ貿易投資白書』によれば、台湾の中国への輸出額は、2008年は6,241,600万ドルで、中国からの輸入額は2,801,500万ドルであった。この数字から見ても分かるように、台湾経済は輸出依存度が非常に高い。今後、台中間の経済交流は拡大すると思われる、しかし、兩岸に横たわる政治の壁は、今後大きくなるのか小さくなるのか未知数である。ただ、中国に2005年3月4日第10期全国人民代表大会第3回大会で採択された「反国家分裂法」が、中国の法律として厳然と存在する限り、中国兩岸関係の緊張はいつまでも続くと思われる<sup>(22)</sup>。

## 5. おわりに

筆者が30年前に住んでいた台湾は、いたるところに「反攻大陸、消滅共匪」<sup>(19)</sup>「建設為反共基地」<sup>(20)</sup>「支援大陸同胞推翻共産暴政」<sup>(23)</sup>などのスローガンが書かれた看板が見られた。しかし、現在の台湾にはこれらスローガンはどこを見ても見ることが出来ない。見ることが出来ないどころか、1972年に死去した蒋介石総統が残した遺訓である「三不政策」でさえ、今は死語となっていることに驚きを隠せなかった。

美麗島事件の時は、台湾で生活していた時であり、当時のことは鮮明に覚えている。

台湾から日本に住居をかまえた後、1982年12月末に初めて天津市に行くことが出来た。この時、筆者が見た中国では国民が皆人民服を着せられていて、まるで日本の中学校か高校の制服を見ているようであった。外国人が泊まることが出来るホテルも天津市には指折り数えるほどしかなく、なかなか部屋の予約が取れないなど、中国に滞在するには大変不自由な時代であった。タクシーは、夜間ヘッドライトは点けず、夜勤で工場に行く会社員も自転車にライトを点けていない。今考えると、台湾も戒厳令下の生活、台湾と敵対していた中国も同じように戒厳令下の生活で、なんら不思議ではないわけである。当時の台湾を知る一人としてこの台湾・中国の戒厳令下は変に納得したものである。いずれにしても、当時の中国兩岸は異常な時代であったといえる。現在、日本に留学している中国人留学生に訊ねても彼らは生まれてなく、この状況を知る学生は多くない。当時タクシーは車両が少く、貸し切りが常識で一度料金を精算して帰してしまうと、タクシーは見つからずホテルに帰ることが出来なかった。北京からタクシーで天津市まで行く場合、車は一旦本社に戻り、ガソリンの予備を載せ天津に向かわなければならなかった。当時、ガソリンは配給制のためガソリンスタンドが無かったからである。

現在の、中国の急速な経済成長は深刻な環境問題や、失業等の問題を引き起こしている。2006年、推定での失業率は4.2%となっているが、実際はそれ以上の失業者数といわれている。改革開放に伴い、国有企業や外資企業が、国内の民間企業との競争にさらされると、今までぬるま湯に浸っていた国有企業は競争力を失い、従業員を解雇せざるを得なくなってしまっ

た。また、経済成長は有害な副産物を生み出した。いわゆる、大気汚染、水質汚染、土壌汚染である。これらの環境問題は中国政府も深刻な問題であると認識している。とりわけ2005年12月28日付の中国国営新華社電によると、中国の地下水の現状について、張力軍中国国家環境保護総局の副局長は次のように発言している。“都市の地下水のうち90%が各種の有害物質に汚染され、拡大する傾向にあると”と述べ、汚染の深刻化を地下水汚染防止に関する会議の席上警告している。さらに、環境問題と関連した病気に、呼吸系疾患、心臓疾患および癌死亡率の急増があげられる。中国における主要河川は水質汚染となり、人口の半分がきれいな水質資源を使用できない。さらに都市人口の90%が何らかの物質に汚染されていて、水不足も中国北部では慢性的な問題になっている。また砂漠化も深刻な問題を起こしている。それは、春先になるとタラマカン砂漠、ゴビ砂漠、黄土高原より黄砂が北京に、韓国、日本にも大量に飛来して、人々の生活に多大な影響を及ぼしている。日本人にとって、中国の環境問題は決して人ごとではなく、我々に深刻な健康被害を与えることは間違いない。

今後、中国国内で浮上して来る問題と言えば、環境問題以外では、民主化運動であり、人権問題であろうと思われる。今後、中国で発生するであろうこれらの問題に、世界の目が厳しく注がれることは間違いない。

付記：本稿は、2008年度在外長期研修による研究成果である。

## 註

- (1) 三民主義とは1906年に孫文が発表した中国革命の基本理論。民族（中華民族の国際的地位の

平等を求めること）・民権（国民の政治的地位の平等を求めること）・民生（国民の経済的生活の平等を求めること）

- (2) 通商・通信・通航を言う。  
 (3) 接触せず・交渉せず・妥協せず。  
 (4) リベラル、中道左派を政治的思想・立場に掲げ、1986年9月28日、台湾台北市において成立した。  
 (5) 国民党独裁下の1979年12月10日、台湾の高雄市で行われた雑誌「美麗島」主催のデモ隊が警官隊と衝突し、主催者の呂秀蓮前副総統をはじめ、多くの参加者が反乱罪で有罪となり投獄された事件である。当時、弁護士だった陳水扁前総統らが政界入りする契機ともなった。この事件が、後に民進黨の結成にもつながり、台湾民主化に大きな影響を与えたのである。  
 (6) 馬英九政権（2008年8月）になり、「台湾郵政」は「中華郵政」に戻すことが決定された。  
 (7) 中華民国の陳水扁総統が、「台湾と中国はそれぞれ別の国である」と発言し、当時台湾内外で大きな問題となる。  
 (8) 大躍進政策（1958年～1960年）は、毛沢東が近代的な共産主義社会を作ることを目的に、農工業の大増産政策が実施された。推計数千万人とも言われる餓死者を出し失敗に終わる。  
 (9) 文化大革命（1966年～76年）は無産階級文化大革命、プロレタリア文化大革命ともいわれた。封建的文化、資本主義文化を批判し、新しく社会主義を創生しようと言う運動。実際は中国共産党指導部内の権力闘争と見るのが正しいのではないか。  
 (10) 1978年12月に開催された、中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議に提出される。中国国内体制の改革および対外開放政策のことを言う。  
 (11) 農業集団化のための組織で、農村での行政と経済組織が一体化されたもの。  
 (12) 先に豊かになれる条件を整えたところから富裕になり、その影響を受けて他が豊かになれば良いという考え方である。  
 (13) 1958年5月2日、長崎国旗事件によって日中

## 中国兩岸（台湾—中国）関係事情

貿易が中断した後、1960年12月に貿易を再開するに当たり、中国側が取引相手としてふさわしいと指定した日本の左派系の貿易会社が多い。当時は文革期であった為、商談に入る前には『毛沢東語録』を熟読して商談を始めるということが行われていた。このような形態の限定的貿易は、1972年の日中国交回復まで続けられたのである。

- (14) 鄧小平が1992年1月から2月にかけて武漢、深圳、珠海、上海などを視察し、重要な声明を發表した。この声明を南巡講話という。
- (15) 1992年、中国共産党の最高指導者であった鄧小平が、改革開放を推し進める為に、南巡講話の中で、社会主義の体制化でも市場経済を導入し、経済発展を進めることが可能であると語る。
- (16) 外省人とは、1945年の日本敗戦で日本の台湾統治終了後、中国大陸から台湾に移住してきた人と、その子孫を指す。本省人と区別する意味で用いられる。大陸への帰属意識が強いのが特徴である。
- (17) 1つの国で、社会主義と資本主義の2つの制度を共存させようと言うもので、その原型は70年代末に、中国側から台湾の平和統一政策の一環として提案されていた。
- (18) 独立を宣言せず、国号を変更せず、両国論を憲法に加えることを進めない。また、統一か独立かの国民投票も行わず、国家統一綱領と国家統一委員会の廃止と言う問題もない。
- (19) 攻勢に転じ、共産党を消滅する
- (20) 反共基地を建設する。
- (21) 農民工の略称で、農民の戸籍でありながら、雇用主に雇われて最低の労働環境の下、肉体労働の現場で働く内陸部からの出稼ぎ農民のこと。「世界の工場」を支えてきた1億3000万人にも上るであろうとされている「民工」の内、工場閉鎖などで仕事を失い、帰郷する人が約2000万人いるといわれている。
- (22) 台湾海峡兩岸関係に関する中華人民共和国の法律で、台湾が独立を宣言した時、中国は「非平和的手段」（台湾に武力侵攻できる）を合法的に用いることを決めた法律である。ちなみに、

当時の中国側指導者は胡錦濤中華人民共和国第6代国家主席と江沢民中華人民共和国第2代国家中央軍事委員会主席。台湾側は陳水扁第10—11代中華民国總統であった。

- (23) 大陸の同胞を支援して、共産党の暴虐な政治を打倒する。

## 参考文献

### I. 図書

- ・ジェトロ『ジェトロ貿易投資白書2009年版』ジェトロ 2009年9月
- ・谷敷 寛『日中貿易案内』日本経済新聞社 1964年5月
- ・ワイス『THE WORLD 2007 世界各国経済情報ファイル』ワイス 2007年5月
- ・森・濱田松本法律事務所『中国ビジネス法必携』ジェトロ 2009年1月
- ・射手矢好雄『2009/2010中国投資ハンドブック』日中経済協会 2009年9月
- ・リプロ『世界経済・貿易・産業年表2008年版』リプロ 2009年4月
- ・21世紀中国総研編『中国情報源2006—2007年版』蒼蒼社 2006年4月
- ・日本国際貿易促進協会『2008日中貿易必携』日本国際貿易促進協会 2007年12月
- ・臧世俊『日中の貿易構造と経済関係』日本評論社 2005年3月
- ・馬成三『図でわかる中国経済』蒼蒼社 2009年2月
- ・日本経済研究センター/精華大学国情研究センター『中国の経済構造改革』日本経済新聞社 2006年 10月
- ・李榮標『日中貿易実務事典』国際語学社 2005年12月
- ・日本国際貿易促進協会『中国经济六法2005年版』日本国際貿易促進協会 2005年1月
- ・小島朋之『中国の環境問題』慶應義塾大学出版会 2006年6月
- ・E・エコノミー『中国環境リポート』築地書館

2005年8月

・中国環境問題研究会『中国環境ハンドブック』

蒼蒼社 2007年5月

II. 新聞

1. 日本

- ・読売新聞
- ・毎日新聞
- ・産経新聞

2. 台湾

- ・中国時報
- ・經濟日報
- ・自由時報
- ・聯合晚報